

プラスチック製品（平成14年6月～7月調査）

平成13年に減少していた生産は、14年に入って下げ止まりの兆しを見せているものの、ユーザーの東アジア地域への生産シフトと部品の現地調達動きが続いており、国内消費の低迷も加わって、家電向けを中心に低迷している。今後も、国内景気回復の見通しが立たない中、新たな受注先開拓に向けた動きの広がりが予測される。

業界の概要 プラスチックとは、石油、天然ガスを主な原料とする高分子化合物であり、加熱、加圧することによって容易に成形することができる。用途は、日用品・雑貨や容器・包装資材、機械部品をはじめ、農業資材、建築材料、医療器具などあらゆる分野で利用されている。その大きさも、1mm以下の精密部品から浴槽や漁船などの大型の成形製品まで多様である。

プラスチックはその性質から、主に、加熱すると軟らかくなり冷却すると硬化する熱可塑性プラスチックと、加熱にともなう化学反応によって硬化する熱硬化性プラスチックに大別される。このほか、ガラス繊維などの補強材で強度を高めた繊維強化プラスチック（FRP）や、特に強度や剛性に優れ、構造材料や機械類の機構部品として利用されるエンジニアリングプラスチックなどもあり、素材の開発とともに金属やガラスの代替材料として用途は大きく拡大してきた。

成形方法は、加熱溶融させた素材を高圧で金型内に射出する射出成形が最も一般的であるが、成形品の形状や素材の材質によって押し出し成形、ブロー成形、真空成形など様々な成形方法が用いられている。

大阪の特徴 平成12年における大阪府のプラスチック製品製造業は、事業所数 3,766、従業者数40,589人、製造品出荷額等は7,603億円で（大阪府『平成12年大阪の工業』、全事業所）、全国に占めるシェアは、それぞれ、13.9%、9.0%、7.2%である（経済産業省『平成12年工業統計表』）。

大阪の特徴としては、従業者10人未満の小規模事業所の割合が高く、材料と金型を支給されて賃加工を行う下請企業が全国に比べて多いことがあげられる。また、生産品目では、他地域に比べて工業用プラスチック製品の割合が少なく、日用雑貨・食卓用品や容器等の割合が高いことも特徴である。

生産は低迷 府内のプラスチック製品製造業の出荷額をみると、平成9年にわずかに増加したものの、10年以降3年連続して減少しており、景気低迷の長期化と生産の海外シフトの影響が見られる。

13年には需要の一層の落ち込みと中国への生産シフトの加速から、生産はさらに減少しており、14年に入って受注に下げ止まりの兆しが見られるものの、景気回復の遅れもあって、生産は低水準で推移している。

製品別に詳しくみると、半導体など電子部品の一部には需要が回復しているものも見られるが、これまで生産を牽引してきた携帯電話、パソコンなどの情報通信機器向けは、内外の需要低迷と中国など海外への生産シフトの進展によって生産は減少している。ユーザーの中国への生産シフトによって、従来生産の5割近くを占めていた携帯電話向け部品生産が全てなくなった企業も見られる。

家電向けでは、景気低迷の長期化によって、白物家電や除湿機、空気清浄機向けで前年比二桁の減少となるなど、受注が減少している。また、需要の縮小に

加えて、エンドユーザーの生産のアジア地域、特に中国へのシフトも加速しており、特殊なものや難度の高い一部の部品以外では国内需要は極端に少なくなっている。大手家電メーカーから中・小物の家電部品を受注してきたメーカーの中には、受注がそれまでに比べて半減し、今年に入ってから、残っていた仕事の大半を海外での調達に切り替えることを通告された企業もある。

一方、デジタルカメラやプリンターなど一部の製品向けに受注が増加しているものも見られ、デジタルプロジェクターなど付加価値が高く、生産ロットの小さな製品分野では、一部に受注拡大が見込まれるものもある。また、冷蔵庫向け部品に使用する断熱材でいち早くノンフロン対応に取り組んだ企業では、16年のフロン規制の実施により冷蔵庫向け部品の受注拡大を見込むなど、市場環境変化への積極的な対応で受注を拡大させるところも見られる。

自動車向けでは、国内販売がメーカーや車種による好不調の差が大きく、部品の種類や取引先によって受注格差が大きくなっている。また、近年パワーステアリングの油圧から電動への切り替えや、ハイブリッドエンジンなどエンジン形式の多様化によって、従来からの部品の一部に需要が減少しているものもみられる。一方、従来金属製で作られていた部品のプラスチック化に取り組むメーカーには、部品軽量化の動きの中で需要を大きく伸ばしているものもみられる。

建築関連では、建築着工が依然として低水準で推移しており、需要は低迷しているほか、ブレーカーなどの海外製品の流入も見られ、受注は減少している。

日用品・雑貨では、消費低迷の長期化に加えて、輸入品を大量に扱う100円

ショップ等の低価格店に、引き続き消費者の人気が集まっていることから、受注は低迷している。

また、従来10社以上あった外注先を、現在は3社にまで絞り込む企業があるなど、受注量が低迷している成形業者が自社の操業度を維持するため、外注先への発注量を削減する動きも続いている。このため、規模の小さな企業ほど受注が低迷する傾向が一層強まっている。

価格は低迷 建築関連や日用品・雑貨では、需要の低迷から成形業者間の価格競争が厳しくなっており、さらに、日用品・雑貨では低価格志向も強く、受注価格は低迷している。また、家電や自動車向けでは、エンドユーザーの厳しいコスト削減姿勢が続いており、年々の価格引き下げ要求が常態化している。さらに、多くの分野で海外からの部品調達の動きが強まっており、それに対応する形で国内の受注価格にも引き下げ圧力が強くなっている。

原料価格は安定 近年、プラスチック成形の原料供給元である大手石油化学メーカーの提携や設備統合が進んでいることから、原料価格引き上げの動きが見られる。ただ、プラスチック原料の需要は低迷しており、原料価格は安定して推移している。

収益は低迷 受注量の減少傾向と単価の引き下げから収益は厳しさを増している。昨年に続き今年に入ってから売上も売上が15～20%減とする企業が多く、受注単価の低迷も加わって、収益は大幅に低下している。家電製品や携帯電話、電子部品の生産と部品調達の海外シフトによって、弱電向けの売上割合の高かった企業の多くが受注を大幅に減少させており、売上の低迷から収益が赤字

基調となっているところも見られた。

リストラの実施 生産の海外シフトの進展によって、受注量の短期間での回復が望めない状況の中で、多くのメーカーが生産設備の集約と削減に取り組んでいる。地方に保有する生産拠点の統合・閉鎖を検討する企業や、生産拠点として借地で保有していた土地を返却し、その分の生産設備の売却を実施するなどの動きがみられる。

他方、数年前から家電分野に代わって受注量を拡大してきた食品や医薬品分野の受注に対応するためのエアシャワーなど衛生関連設備を拡充する企業もある。そのほか、ノンフロン対応の冷蔵庫部品生産ラインの増設や大手メーカー向けのOEM供給用にデジタル対応テレビの組み立てライン新設を計画する企業もあるなど、新規の分野で受注を確保するための設備投資の動きも一部に見られた。

雇用は抑制 雇用については、受注、生産が縮小し、生産設備の削減が進む中で、パートや派遣社員の削減や退職者の不補充、海外研修生の受け入れに加えて、正規従業員の削減に踏み切る動きも見られた。ただ、新たな受注の獲得や既存の取引先からの技術的な要請に応えるために、技術開発のための要員確保は続けられており、厳しい環境の中でも基幹的な人員の削減に手をつけるところはない。インターネットを利用して人材の募集コストを抑えて、新卒者の採用を続ける企業や、将来の技術開発力の確保に向けて技術者の採用を継続する企業も見られる。

受注確保のための取組 既存の取引先からの受注確保が困難となる中で、そ

それぞれの企業の特徴を活かした製品開発や技術開発によって、受注確保に努めている企業が見られる。

電動ポット向けに自社製品として開発した揚水ポンプの用途開発を行い、冷蔵庫や食器洗い機向けに大手メーカーから採用された例や、金型メーカーと協力して新しい成形方法の開発に取り組む事例など、新規分野や新規取引を確保するための取り組みは続けられている。

今後の見通し 昨年始めより続いた受注の大幅な減少は底打ちしつつあるとはいえ、景況の早期の改善は見込み難しく、当面は厳しい状況が続くと見る企業が多くなっている。

また、ユーザーの多くは海外生産と部品の海外調達の姿勢をさらに強くしており、単なるプラスチック成形のみで事業を継続することは困難になると見る企業が大勢を占めている。新規の技術開発や自社製品の用途開発などによって環境変化に対応できる企業と、それができない企業との間で格差拡大が続くものと考えられる。

(江 頭)